

# 優先政策事項見直しのポイント

2007年1月10日

旧項目	新項目(改訂箇所) <u>に下線</u>	【解説】の骨子
1. 経済活力、国際競争力強化に向けた税・財政改革	1. 経済活力、国際競争力強化に向けた税・財政改革	① 2011年度までに国・地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するための徹底的な歳出削減(社会保障支出の抑制、地方財政の計画的見直し、国・地方の公務員人件費削減) ② 法人税、所得税、消費税等の税体系全体の抜本的改革 ③ 減価償却制度の見直し、研究開発の促進、国際課税の適正化、信託法改正への対応 ④ 30%を目標とした法人実効税率の引下げ ⑤ 個人所得課税の見直し(低・中所得者層に配慮した減税、控除制度の抜本改革、社会保障番号の活用)
2. 将来不安を払拭するための社会保障制度の一体的改革と少子化対策	2. 将来不安を払拭するための社会保障制度の一体的改革と少子化対策	① 在院日数の削減、医療の標準化、診療報酬の包括化等による医療費を抑制 ② 混合診療の導入等により、医療保険における官民の役割分担の見直し ③ ICTを活用した医療の透明化・効率化による利便性の向上 ④ 公的年金の給付と負担の関係の見直し(勤労意欲・能力のある高齢者による保険料の負担等) ⑤ 制度の公平性確保の観点から、被用者年金を一元化 ⑥ 税制の抜本改革による基礎年金の国庫負担引き上げの安定財源の確保 ⑦ 社会保障番号と社会保障個人勘定の整備による、税と年金保険料の徴収の一元化 ⑧ 少子化対策として、税額控除等の支援策の実施と保育・学童保育の見直し、国民運動の推進
3. 民間活力の発揮を促す規制改革・民間開放の実現と経済法制の整備	3. 民間活力の発揮を促す規制改革・民間開放の実現と経済法制の整備	① 規制改革等をリードする強力な後継推進組織の設置 ② 市場化テストの活用等を通じ、官業の民間開放推進 ③ 公務員制度の抜本改革、省庁再々編、内閣機能の強化による簡素且つ効率的で有事や時代の変化への対応能力の高い政府の実現 ④ 株主保護等の観点から、合併等対価の柔軟化につき、慎重に対応 ⑤ 独禁法の抜本改正(企業結合規則の見直し、適正手続の確保) ⑥ 会計基準の国際的統合を進め、米欧基準との相互承認を実現
4. 科学技術創造立国の実現に向けた政策の推進	4. <u>日本型成長モデル実現に向けたイノベーションの推進</u>	① 府省の壁を越えた研究開発推進体制の整備 ② 政府研究開発投資につき、対GDP比1%を前提とした総額25兆円を達成 ③ 宇宙、海洋の開発・利用推進に向けた法制整備 ④ 高度人材育成、産学官連携の促進策やベンチャー企業育成を戦略的に実施 ⑤ 国際競争上重要な戦略重点科学技術について、国際標準化、規制改革、初期需要の創出等を包括的に実施 ⑥ 著作権制度の整備等の環境整備によりコンテンツ産業市場規模を10年間で5兆円拡大
5. 持続可能な経済社会の実現に向けた真に実効あるエネルギー・環境政策の推進	5. 持続可能な経済社会の実現に向けた真に実効あるエネルギー・環境政策の推進	① エネルギー安全保障を強化し、戦略的にエネルギー関連施策、外交を展開 ② 原子力を原子燃料サイクルを含めて推進 ③ エネルギーや環境関連の技術開発の推進 ④ 民間の力を活かした温暖化対策の推進(環境税の非採用、サマータイムの導入等) ⑤ わが国環境技術による温暖化防止への貢献拡大 ⑥ 米中印等、全ての主要排出国が参加する温暖化防止の新たな枠組み構築 ⑦ 廃棄物リサイクル法制を整備し関係者がそれぞれ適切な役割を果たす仕組み構築
6. 心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進	6. <u>公德心を持ち心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進</u>	① 新教育基本法の理念に基づき、日本の伝統や文化、歴史に関する教育を充実 ② 学校選択制、学校評価、学校選択の結果を反映した学校への予算配分により、学校が教育の質的向上に向けて切磋琢磨する環境を整備 ③ 教員免許更新制の導入、教育の受け手による教員評価制度の導入、評価結果の教員配置・処遇への反映 ④ 高等教育機関に対する評価を充実させ、予算配分や教員の処遇に反映
7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労の促進	7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労の促進	① ホワイトカラーエグゼンプション制度等による労働生産性向上とワーク・ライフ・バランスの実現 ② 企業の実態に即したパートタイム労働対策の実施 ③ 職業紹介・相談や能力開発の民間委託の推進 ④ 若年者雇用の促進に向けた職場体験やインターンシップなどの推進 ⑤ 外国人材を積極的に受け入れる総合的な体制整備を進め、専門的・技術的分野の在留資格拡大、看護・介護など人手不足が予想される分野での秩序ある受入促進等を実施
8. 地方の自立と地域や都市に活力とゆとり、安全と安心を生み出すための環境整備	8. <u>道州制の導入の推進と魅力ある経済圏の確立</u>	① 道州制の導入に向け、具体案と工程表を策定 ② 国と地方の役割を明確化し、行政権限・税財源移譲、国の支分部局の統廃合などを推進 ③ 地方の発意と責任に基づく広域的な社会資本整備 ④ 改正PFI法の運用ガイドラインを早急に整備 ⑤ 税制上の支援措置等により、各地域の個性や創意工夫を活かした安全・安心な都市・地域づくりを推進 ⑥ 産業クラスターの形成、広域観光振興の推進 ⑦ 首都圏三環状道路等、緊急度の高い物流インフラをハード・ソフト両面から戦略的・重点的に整備 ⑧ 観光立国推進に向けた基本計画の策定・実施と外国人観光客の拡大 ⑨ 既存ストックを含めた住宅・住環境の質的向上、住宅の流通市場の整備 ⑩ 一定の基準以上の良質な住宅の取得、建設・改修に関する自己資金・借入れを問わない住宅投資減税制度の導入 ⑪ テロや自然災害などの緊急事態に備え、省庁の枠を超えた危機管理体制の強化、政府・企業・住民の効果的連携推進
9. グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進	9. グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進	① WTO新ラウンド交渉の本格的再開・早期妥結 ② 農業を含む国内産業の競争力強化に資する構造改革推進 ③ 東アジアおよび資源・エネルギー供給国等とのEPA交渉を多国間・二国間で並行的かつ迅速に推進 ④ 資源・エネルギー関連、開発途上国のインフラ整備等に関わるリスクの高い海外プロジェクトに有効な支援を実施できるよう、新政策金融機関や新JICAの体制を整備 ⑤ 対外経済政策について、民間の意見を継続的に取り入れる仕組みを確立、対外交渉と国内構造改革を政府一体となって推進 ⑥ わが国の通関制度や港湾諸手続など貿易諸制度の抜本改革
10. 内外の情勢変化に対応した戦略的な外交・安全保障政策の推進	10. <u>新憲法の制定に向けた環境整備と戦略的な外交・安全保障政策の推進</u>	① 憲法改正に向け、国民投票法案を早期成立させ、国民的議論を喚起 ② 安全保障体制や自衛隊などの国際貢献に関する基本方針や手続きを明確化 ③ 安全保障に関する基本法ならびに国際平和協力に関する一般法を整備 ④ 日本版NSC(国家安全保障会議)に向け、現在の安全保障会議を抜本的に強化 ⑤ 日米同盟を基軸としつつ、中国・韓国などの近隣諸国との信頼関係を強化

輸出入・港湾諸手続